

介護研修センター拠点区分資金収支計算書

(自) 平成25年 4月 1日 (至) 平成26年 3月31日

第1号の4様式

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業	収入			
	受託金収入	41,465,000	41,463,593	1,407
	都道府県受託金収入	41,317,000	41,316,496	504
	施設管理費収入	28,275,000	28,275,000	0
	施設事業費収入	5,029,000	5,029,000	0
	その他の受託金収入	8,013,000	8,012,496	504
	市区町村受託金収入	148,000	147,097	903
	その他の受託金収入	148,000	147,097	903
	事業収入	970,000	970,000	0
	参加費収入	970,000	970,000	0
	参加費収入	970,000	970,000	0
	その他の収入	140,000	46,500	93,500
	雑収入	140,000	46,500	93,500
	雑収入	140,000	46,500	93,500
	事業活動収入計(1)	42,575,000	42,480,093	94,907
業	活動			
	支出			
	人件費支出	25,081,000	24,854,463	226,537
	職員給料支出	14,474,000	14,455,585	18,415
	職員給料支出	12,174,000	12,173,457	543
	職員諸手当支出	2,300,000	2,282,128	17,872
	職員賞与支出	4,638,000	4,637,320	680
	業績基礎手当支出	2,535,000	2,534,400	600
	業績反映手当支出	2,103,000	2,102,920	80
	非常勤職員給与支出	2,754,000	2,610,131	143,869
	非常勤職員給与支出	2,528,000	2,389,700	138,300
	非常勤職員諸手当支出	226,000	220,431	5,569
	退職給付支出	135,000	134,100	900
	退職共済掛金支出	135,000	134,100	900
	法定福利費支出	3,080,000	3,017,327	62,673
	職員法定福利費支出	3,039,000	2,987,164	51,836
	臨時職員法定福利費支出	41,000	30,163	10,837
	事業費支出	9,923,000	9,456,249	466,751
	消耗器具備品費支出	1,175,000	1,155,001	19,999
	消耗品費支出	1,175,000	1,155,001	19,999
	保険料支出	113,000	112,320	680
	賃借料支出	956,000	778,195	177,805
	租税公課支出	45,000	38,617	6,383
	保守料支出	45,000	44,625	375
	報償費支出	5,469,000	5,385,795	83,205
	旅費交通費支出	1,071,000	1,017,781	53,219
	通信運搬費支出	724,000	638,315	85,685
	手数料支出	325,000	285,600	39,400
	事務費支出	6,475,000	6,174,187	300,813
	福利厚生費支出	9,000	9,000	0
	研修研究費支出	45,000	29,396	15,604
	研修研究費支出	20,000	20,000	0
	研修旅費	25,000	9,396	15,604
	事務消耗品費支出	1,330,000	1,255,161	74,839
	事務消耗品費支出	1,330,000	1,255,161	74,839
	租税公課支出	89,000	83,938	5,062
	保守料支出	381,000	374,080	6,920
	渉外費支出	5,000	5,000	0
	水道光熱費支出	1,138,000	1,050,610	87,390
	燃料費支出	206,000	205,713	287
保険料支出	140,000	122,160	17,840	
賃借料支出	109,000	73,781	35,219	
旅費交通費支出	209,000	203,786	5,214	
修繕費支出	489,000	484,747	4,253	
通信運搬費支出	392,000	368,828	23,172	
業務委託費支出	1,733,000	1,732,500	500	
業務委託費支出	1,733,000	1,732,500	500	
手数料支出	48,000	47,348	652	
車輛費支出	152,000	128,139	23,861	

介護研修センター拠点区分資金収支計算書

(自) 平成25年 4月 1日 (至) 平成26年 3月31日

第1号の4様式

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
	車両燃料費	152,000	128,139	23,861
	事業活動支出計(2)	41,479,000	40,484,899	994,101
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,096,000	1,995,194	△899,194
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	200,000	0	200,000
	サービス区分間繰入金収入	200,000	0	200,000
	その他の活動による収入計(7)	200,000	0	200,000
	支出			
	事業区分間繰入金支出	1,297,000	1,297,000	0
	事業区分間繰入金支出	1,297,000	1,297,000	0
	サービス区分間繰入金支出	200,000	0	200,000
	サービス区分間繰入金支出	200,000	0	200,000
	その他の活動支出計(8)	1,497,000	1,297,000	200,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,297,000	△1,297,000	0
	予備費支出(10)	0	—	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△201,000	698,194	△899,194
	前期末支払資金残高(12)	15,436,000	15,435,271	729
	当期末支払資金残高(11)+(12)	15,235,000	16,133,465	△898,465

介護研修センター拠点区分事業活動計算書

(自) 平成25年 4月 1日 (至) 平成26年 3月31日

第2号の4様式

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
収	受託金収益	41,463,593	0	41,463,593	
	都道府県受託金収益	41,316,496	0	41,316,496	
	施設管理費収益	28,275,000	0	28,275,000	
	施設事業費収益	5,029,000	0	5,029,000	
	その他の事業費収益	8,012,496	0	8,012,496	
	市区町村受託金収益	147,097	0	147,097	
	その他の受託金収益	147,097	0	147,097	
	益	事業収益	970,000	0	970,000
		参加費収益	970,000	0	970,000
		参加費収益	970,000	0	970,000
		サービス活動収益計(1)	42,433,593	0	42,433,593
	サ ー ビ ス 費 活 動 増 減 の 用 部	人件費	25,095,482	0	25,095,482
職員給料		14,455,585	0	14,455,585	
職員給料		12,173,457	0	12,173,457	
職員諸手当		2,282,128	0	2,282,128	
職員賞与		3,129,991	0	3,129,991	
業績基礎手当		1,690,640	0	1,690,640	
業績反映手当		1,439,351	0	1,439,351	
賞与引当金繰入		1,961,606	0	1,961,606	
非常勤職員給与		2,610,131	0	2,610,131	
非常勤職員給与		2,389,700	0	2,389,700	
非常勤職員諸手当		220,431	0	220,431	
退職給付費用		134,100	0	134,100	
退職共済掛金		134,100	0	134,100	
法定福利費		2,804,069	0	2,804,069	
職員法定福利費		2,773,906	0	2,773,906	
臨時職員法定福利費		30,163	0	30,163	
事業費		9,456,249	0	9,456,249	
消耗器具備品費		1,155,001	0	1,155,001	
消耗品費		1,155,001	0	1,155,001	
保険料		112,320	0	112,320	
賃借料		778,195	0	778,195	
租税公課		38,617	0	38,617	
保守料		44,625	0	44,625	
報償費		5,385,795	0	5,385,795	
旅費交通費		1,017,781	0	1,017,781	
通信運搬費		638,315	0	638,315	
手数料		285,600	0	285,600	
事務費		6,174,187	0	6,174,187	
福利厚生費		9,000	0	9,000	
研修研究費		29,396	0	29,396	
研修研究費		20,000	0	20,000	
研修旅費		9,396	0	9,396	
事務消耗品費		1,255,161	0	1,255,161	
消耗品費		1,255,161	0	1,255,161	
租税公課		83,938	0	83,938	
保守料		374,080	0	374,080	
渉外費		5,000	0	5,000	
水道光熱費		1,050,610	0	1,050,610	
燃料費		205,713	0	205,713	
保険料		122,160	0	122,160	
賃借料		73,781	0	73,781	
旅費交通費		203,786	0	203,786	
修繕費	484,747	0	484,747		
通信運搬費	368,828	0	368,828		
業務委託費	1,732,500	0	1,732,500		
業務委託費	1,732,500	0	1,732,500		
手数料	47,348	0	47,348		
車輛費	128,139	0	128,139		

介護研修センター拠点区分事業活動計算書

(自) 平成25年 4月 1日 (至) 平成26年 3月31日

第2号の4様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
	車両燃料費	128,139	0	128,139
	減価償却費	271,416	0	271,416
	減価償却費	271,416	0	271,416
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△19,417	0	△19,417
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△19,417	0	△19,417
	サービス活動費用計(2)	40,977,917	0	40,977,917
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,455,676	0	1,455,676
サービス活動外増減の部	収			
	益			
	その他のサービス活動外収益	46,500	0	46,500
	雑収益	46,500	0	46,500
費用	雑収益	46,500	0	46,500
	サービス活動外収益計(4)	46,500	0	46,500
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	46,500	0	46,500
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,502,176	0	1,502,176
特別増減の部	収			
	益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	事業区分間繰入金費用	1,297,000	0	1,297,000
	事業区分間繰入金費用	1,297,000	0	1,297,000
	特別費用計(9)	1,297,000	0	1,297,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,297,000	0	△1,297,000
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	205,176	0	205,176
	法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0
	法人税等調整額(13)	0	0	0
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	205,176	0	205,176
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	15,058,697	15,058,697	0
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	15,263,873	15,058,697	205,176
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)	0	0	0
	その他の積立金積立額(19)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	15,263,873	15,058,697	205,176

介護研修センター拠点区分貸借対照表

平成26年 3月31日現在

第3号の4様式

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	21,840,481	0	21,840,481	流動負債	7,668,622	0	7,668,622
現金預金	13,001,071	0	13,001,071	事業未払金	1,678,062	0	1,678,062
事業未収金	4,903,495	0	4,903,495	預り金	99,012	0	99,012
前払金	5,973	0	5,973	サービス区分間借入賞与引当金	3,929,942	0	3,929,942
サービス区分間貸付金	3,929,942	0	3,929,942		1,961,606	0	1,961,606
固定資産	4,347,506	0	4,347,506	負債の部合計	7,668,622	0	7,668,622
その他の資産	4,347,506	0	4,347,506				
車両運搬具	1	0	1	純資産の部			
器具及び備品	1,092,013	0	1,092,013	その他の積立金	3,255,492	0	3,255,492
施設整備等積立資産	3,255,492	0	3,255,492	施設整備等積立金	3,255,492	0	3,255,492
				次期繰越活動増減差額	15,263,873	15,058,697	205,176
				次期繰越活動増減差額(うち当期活動増減差額)	15,263,873	15,058,697	205,176
					205,176	0	205,176
				純資産の部合計	18,519,365	15,058,697	3,460,668
資産の部合計	26,187,987	0	26,187,987	負債及び純資産の部合計	26,187,987	15,058,697	11,129,290

脚注

- 1 減価償却費の累計額 3,594,304円
- 2 徴収不能引当金の額 0円

財務諸表に対する注記

《拠点区分名：介護研修センター》

1 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却評価方法、引当金の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - イ 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
 - ロ 満期保有目的の債券以外の有価証券：
会計年度末における時価評価とする。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法に基づく、原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - イ 土地、建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品
 - ・平成19年3月31日以前取得分：旧定額法
 - ・平成19年4月1日以降取得分：定額法
 - ロ リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産
通常の売買取引に係る方法に準じる
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による
- (4) 引当金の計上基準
 - イ 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。
 - ロ 退職給与引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式による。
- (6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2 会計方針の変更

平成25年度から、社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日雇児発0727第1号）に基づき会計処理を実施している。

3 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
全常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度
平成17年3月31日に社会福祉法人宮城県社会福祉協議会の職員として在職する職員及び財団法人宮城いきいき財団の職員として在職する職員については、全国社会福祉協議会が実施する退職制度に加入している。
- (3) 民間退職共済制度
平成17年3月31日に社会福祉法人宮城県社会福祉協議会の職員として在職する職員及び財団法人宮城いきいき財団の職員として在職する職員については、社団法人宮城県民間社会福祉振興会が実施する退職共済制度に加入している。

4 法人が作成する財務諸表と拠点区分，サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の財務諸表
貸借対照表，資金収支計算書，事業活動計算書
- (2) 事業区分別内訳表
貸借対照表内訳表，資金収支計算書内訳表，事業活動計算書内訳表
- (3) 拠点区分別内訳表
貸借対照表内訳表，資金収支計算書内訳表，事業活動計算書内訳表
- (4) 拠点区分別計算書
貸借対照表計算書，資金収支計算書計算書，事業活動計算書計算書
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

一般会計

事業区分	拠点区分	サービス区分
社会福祉事業	法人運営事業	法人運営事務事業 事務職員設置費事業 寄附金管理事業 全国社会福祉団体退職手当積立基金掛金事業 民間社会福祉振興会退職共済掛金事業 社会福祉振興基金原資運用事業 法人運営施設支援事業 資金管理事業 災害対応支援事業
	地域福祉推進事業	福祉活動指導員設置費事業 市町村社協地域福祉推進支援事業 福祉みやぎ発行事業 社会福祉施設経営指導事業 高齢者総合相談センター運営事業 被災地復興支援事業 みやぎボランティア総合センター運営事業 災害ボランティア受入体制整備事業 社会福祉施設支援事業 交通海難遺児はげまし事業 ボランティア基金原資運用管理運営事業 宮城県福祉人材センター運営事業 職業紹介事業 人材確保事業 福祉・介護マッチング機能強化事業 日常生活自立支援事業 教員介護等体験事業 福祉サービス第三者評価事業
	人材育成事業	介護支援専門員実務研修受講試験事業 介護支援専門員実務研修事業 介護支援専門員専門研修事業 障害者相談支援従事者研修事業 サービス管理責任者研修事業 知的障害者ホームヘルパー養成研修事業 社会福祉従事者研修事業 主任ケアマネ研修事業 たんの吸引等研修事業 法人職員育成事業 自主研修事業 法人運営高齢者支援事業 啓発情報誌発行事業 宮城シニア美術展開催事業 シルバースポーツ振興事業 高齢者地域活動支援事業 いきいき学園仙南校 いきいき学園大崎校 いきいき学園石巻校 いきいき学園気仙沼・本吉校 いきいき学園登米・栗原校 学園運営費

事業区分	拠点区分	サービス区分
社会福祉事業	福祉サービス苦情解決事業	福祉サービス苦情解決事業
	啓佑学園	啓佑学園事業 啓佑学園施設入所支援事業 啓佑学園生活介護事業 啓佑学園短期入所事業 啓佑学園施設運営事業 発達障害者支援センター事業 発達障害拠点事業 啓佑学園日中一時支援事業
	第二啓佑学園	第二啓佑学園施設入所支援事業 第二啓佑学園生活介護事業 第二啓佑学園短期入所事業 第二啓佑学園施設運営事業 しんぼし共同生活介護事業 しんぼし生活介護事業 しんぼし共同生活援助事業 第二啓佑学園日中一時支援事業
	船形コロニー	船形コロニー施設入所支援事業 船形コロニー生活介護事業 船形コロニー短期入所事業 船形コロニー施設運営事業 船形コロニー更生訓練事業 船形コロニーグループホーム体験ステイ推進事業 船形コロニー就労継続事業 船形コロニー日中一時支援事業
	偕楽園	偕楽園事業 偕楽園短期宿泊事業 偕楽園施設運営事業 なごみな通所介護事業 なごみな共同生活介護事業 なごみな共同生活援助事業 なごみな訪問介護事業 なごみな居宅介護支援事業
	和風園	和風園事業 和風園短期入所生活介護事業 和風園短期宿泊事業 和風園施設運営事業
	太白荘	太白荘事業 太白荘施設運営事業 太白荘一時入所事業 太白荘居宅生活訓練事業 はたたて共同生活介護事業 はたたて共同生活援助事業
	援護寮	援護寮事業 援護寮短期入所事業 援護寮施設運営事業 ほほえみ共同生活介護事業 ほほえみ共同生活援助事業 ほほえみ障害者就業・生活支援センター事業(県) ほほえみ市町村障害者相談支援事業 ほほえみ特定相談支援事業 ほほえみ障害児相談支援事業 ほほえみ障害者就業・生活支援センター事業(国)
	やすらぎの里	やすらぎの里地域活動支援センター事業 やすらぎの里移動支援事業 やすらぎの里居宅介護事業 やすらぎの里短期入所事業 やすらぎの里同行援護事業 やすらぎの里施設運営事業 やすらぎ日中一時支援事業

事業区分	拠点区分	サービス区分
社会福祉事業	ひまわりホーム	ひまわりホーム短期入所事業 ひまわりホーム施設運営事業 ひまわりホーム就労移行事業 ひまわりホーム就労継続事業 いわぬま共同生活介護事業 いわぬま共同生活援助事業 さとのもり市町村障害者相談支援事業 さとのもり特定相談支援事業 さとのもり障害児相談支援事業 トレーニングホームたてした事業
	七ツ森希望の家地域支援	七ツ森希望の家短期入所事業 七ツ森希望の家施設運営事業 生活介護事業ふわり 児童発達支援事業ふわり 放課後等デイサービスふわり ばれっと障害児等療育支援事業 ばれっと障害者就業・支援センター事業(県) ばれっと市町村障害者相談支援事業(よしおか) ばれっと市町村障害者相談支援事業(さんのう) ばれっと特定相談支援事業(よしおか) ばれっと特定相談支援事業(さんのう) ばれっと障害児相談支援事業(よしおか) ばれっと障害児相談支援事業(さんのう) ばれっと共同生活介護事業 ばれっと共同生活援助事業 ばれっと生活介護事業 放課後等デイサービス希望の家 ばれっとグループホーム体験ステイ推進事業
公益事業	七ツ森希望の家	七ツ森希望の家事業 七ツ森希望の家日中一時支援事業 ばれっと日中一時支援事業 ばれっと障害者就業・生活支援センター事業(国)
	介護研修センター	介護研修センター事業 認知症介護実践等研修事業 コミュニケーション機器支援事業 介護機器実用化支援事業 介護研修センター施設運営事業
	中国帰国者支援事業	中国帰国者支援事業 中国帰国者就労支援事業 中国帰国者支援・交流センター事業
	介護福祉士等修学資金貸付事業	介護福祉士等修学資金貸付事業
	SUNクラブ事業	SUNクラブ事業
収益事業	社会福祉会館運営事業	社会福祉会館事務室賃貸事業 図書・刊行物販売事業

生活福祉資金会計

事業区分	拠点区分	サービス区分
生活福祉資金特別会計	生活福祉資金特別会計	生活福祉資金特別会計
生活福祉資金貸付事務費会計	生活福祉資金貸付事務費会計	貸付事務費事業 貸付事務費事業(震災対応) 貸付事務費事業(要保護)
要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計	要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計	要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計
臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計	臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計	臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定により，基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩しを行った場合には，その旨，その理由及び金額

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額，減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額，減価償却累計額及び当期末残高は，以下のとおりである。

(単位：円)

種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬費	472,500	472,499	1
器具備品	4,213,818	3,121,805	1,092,013
合計	4,686,318	3,594,304	1,092,014

9 債権の債権金額，徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額，徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は，以下のとおりである。

(単位：円)

種類	債権金額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,903,495	0	4,903,495
立替金	0	0	0
合計	4,903,495	0	4,903,495

10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額，時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産，負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし